

東京都気候変動適応計画 アクションプラン

今後3年間の取組予定

令和6年3月

「東京都気候変動適応計画」（以下「本編」という。）に記載した取組について、令和6年度から3年間の取組予定を以下に示します。

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
総合的な治水対策の強化（本編P.11）				
気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進 			
河川の豪雨対策（本編P.11）				
河川整備（護岸や調節池等）の推進	護岸・調節池等の整備推進 			
	護岸整備0.8km 調節池等10箇所 整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定)	護岸整備1.0km 調節池等10箇所 整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所増設工事着手予定、1箇所整備完了予定)	護岸整備0.8km 調節池等10箇所 整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所一部整備完了予定、1箇所整備完了予定)	護岸整備0.8km 調節池等9箇所 整備中 (うち1箇所整備完了予定)、分水路1箇所稼働
	稼働中の調節池貯留量 約264万m ³	稼働中の調節池貯留量 約268万m ³ (2箇所新規稼働予定)	稼働中の調節池貯留量 約297万m ³ (3箇所新規稼働予定)	稼働中の調節池貯留量 約297万m ³
新たな調節池等の事業化	1箇所 (仙川)	調整が完了したもののから順次事業化 新たな調節池等の事業化に向けた取組		
「河川施設のあり方」を踏まえた取組の推進	「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」の策定 	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組 先行整備メニュー（地下河川等）の事業化に向けた検討 調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討 		
多摩地域の河川の対応力強化	対策の実施（秋川等5河川） 	対策の実施（秋川等4河川）	—	—

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
河川における戦略的維持管理の推進 (本編P.12)				
河川における戦略的維持管理	予防保全計画に基づく維持管理を着実に実施			
下水道の施設整備 (本編P.12)				
都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	これまでの技術支援に加えて、市町村が浸水対策などを強化・加速する事業に対する補助制度により財政支援を実施	技術支援・財政支援		
浸水の危険性が高い地区等を重点化し下水道整備を推進	対策が完了した地区数 0地区 (累計28地区)	対策が完了した地区数 1地区 (累計29地区)	対策が完了した地区数 3地区 (累計32地区)	対策が完了した地区数 0地区 (累計32地区)
空堀川上流域南部地域における流域下水道雨水幹線の整備	工事			
流域対策の促進 (本編P.13)				
流域対策の促進・見える化	努力目標値・実績対策量の公表 (継続)			
	流域対策パンフレット配布 (継続)			
業界団体との連携によるPR強化	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進 住宅メーカーホームページへの流域対策事業の掲載			
対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	補助の実施			
	流域別豪雨対策計画の推進			
流域対策モデル事業	区市町村へ水平展開を図る			

自然災害

(1) ハード対策

① インフラ整備

i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
流域治水プロジェクト		各河川フォローアップ		
保全地域の指定 拡大・公有化	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進			
保全地域における 安全面の強化	1年目：概略調査、2年目：測量・地質調査・設計、 3年目：土砂災害対策工事を各対象地にて順次実施			
緑化計画書制度 による新たな緑 の創出	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出			
Tokyo-NbSアク ション推進	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ※NbS：自然を活用した社会課題の解決に資する取組			
都市開発諸制度 等における良好 なみどりの創出	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進			
「公開空地等 のみどりづくり指 針」の運用	協議・届出の運用			
民間活力を活か した公園づくり	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進			
生産緑地公園補助	生産緑地等の買 取・整備を支援 (約1.6ha 9か所)	区市による公園整備を促進		
開発許可制度に よる緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全			

自然災害

(1) ハード対策

① インフラ整備

i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
農業等基盤の強化 (本編P.13)				
水位計デジタル化等に向けた計画、設計、施工	設計・施工	→	終了	
稲城市大丸用水堰用水水門整備	水門改修工事 (土砂吐水門・取水水門)	水門改修工事 (取水水門)	→	遠隔操作設備一式の工事実施
八丈町銚子の口ため池整備	ため池整備実施 設計「測量・調査」・仮設工事	ため池整備改修工事	ため池整備改修工事	終了
高潮対策 (本編P.13)				
スーパー堤防等の整備	4地区概成 (累計48地区概成)	5地区概成 (累計53地区概成) →		
気候変動を踏まえた高潮対策の推進	「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」の策定	「河川における高潮対策整備方針(仮称)」の策定	→ 河川整備計画の改定等(順次)	
海岸保全施設の整備推進	→ 新計画に基づき整備推進			
島しょ地域の海岸保全施設の整備 (本編P.13)				
島しょ地域の海岸保全施設の整備	4 海岸整備推進 →	3 海岸整備推進 →		

自然災害

(1) ハード対策

- ① インフラ整備
 - ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
無電柱化の推進 (本編P.15)				
都市再生特別地区の活用による無電柱化	開発の機会を捉えて無電柱化を促進			
都市開発諸制度の活用による無電柱化	開発の機会を捉えて無電柱化を促進			
防災生活道路を軸とした無電柱化	防災生活道路の無電柱化を支援			
	品川区など2路線	目黒区1路線		
市街地整備事業(都施行)における無電柱化	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区		区画整理事業：六町地区	
	市街地再開発事業：晴海五丁目西地区			
区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化	区画整理事業：稲城榎戸他9地区	区画整理事業：稲城榎戸他9地区	区画整理事業：稲城榎戸他8地区	区画整理事業：稲城榎戸他3地区
民間宅地開発(開発許可)における無電柱化	宅地開発無電柱化推進事業 (先導的に取り組む事業への費用補助)			
	区市町村等との連携による義務化に向けた取組			
木密地域の私道等における無電柱化	制度構築		区・電線管理者による事業実施への支援	
都営住宅の無電柱化	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進			
第一次緊急輸送道路の無電柱化	48%	50%	55%	60%
臨港道路等の無電柱化	設計・工事			
	大井1号線、中防外1号線、大井縦貫線、城南島・大井1号線、青海縦貫線など			
島しょ地域の無電柱化	緊急整備区間(約10km)の整備推進	緊急整備区間(約10km)の整備推進	緊急整備区間(約10km)の整備推進	優先整備区間(約40km)の整備推進
	4港2空港の整備推進 1港整備完了		4港2空港の整備完了	2030年度まで8港3空港の整備推進

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
道路・橋梁の整備（本編P.16）				
主要な骨格幹線道路の整備 (区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路)	1か所事業化 1か所開通	1か所事業化 4か所開通 5か所完成	3か所完成	1か所完成
骨格幹線道路に関連する連続立体交差事業の推進	4路線5か所で整備推進			
立川広域防災基地へのアクセス性の強化	整備推進			
都県境における道路・橋梁の整備	整備推進	1か所開通	整備推進	
緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	整備推進			4か所事業化
災害時の代替ルート等となる道路整備	約0.4km事業化 約2km開通 約2km完成 (梅ヶ谷(うめがた)トンネルなど)	整備推進		約0.9km完成
緊急輸送道路の拡幅整備	約4km整備推進	約4km整備推進	約4km整備推進	約4km整備推進
街路樹の防災機能強化（本編P.16）				
街路樹の防災機能強化	防災診断実施・街路樹更新			

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
給水安定性の向上（本編P.17）				
導水施設の二重化		調査・設計・工事 東村山境線(仮称)等整備		
送水管のネットワーク化	1施設の整備完了 (第二朝霞上井草線(仮称))	新城南幹線(仮称)等整備	新城南幹線(仮称)等整備	新城南幹線(仮称)等整備
河川横断管路の地中化	【施工】 1か所	【施工】 4か所 【完了(累計)】 1か所	【施工】 5か所 【完了(累計)】 1か所	【施工】 5か所 【完了(累計)】 3か所
都営地下鉄における浸水対策（本編P.17）				
都営地下鉄における浸水対策	順次実施	順次実施（2022年度～2024年度合計 駅出入口7か所 通風口20か所完了）	順次実施	順次実施

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - iii 防災まちづくりの推進等

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
高台まちづくりの促進 (本編P.19)				
高台まちづくり の促進	高台まちづくり方針やモデル地区等での検討 [国・都・区] (個別の課題についてWGで具体的な調整・検討)			
	事業化・制度等調整 高台まちづくり方針の調整		事業化推進 モデル地区の追加	
公園の高台化の推進 (本編P.19)				
公園の高台化 (篠崎公園)		用地取得、設計、工事		
宅地擁壁等への取組 (本編P.19)				
宅地の防災対策	宅地擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村への支援			

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - iv 土砂災害対策

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
砂防事業の実施 (本編P.21)				
3D地形データの活用による効果的な土石流対策	3D地形データを活用した優先度検討	優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討	3D地形データを活用した除石の実施	
山岳道路の防災力向上 (本編P.22)				
3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施(定期点検)	斜面点検の実施(特別点検) 斜面点検(定期点検)結果の確認	斜面点検の実施(特別点検)
山岳道路の防災機能強化	対策工事 (累計6区間着手)	対策工事 (累計8区間着手)	対策工事 (累計9区間着手)	対策工事 (累計10区間着手)
既設斜面施設の経年劣化対策	既設グラウンドアンカー対策工事 26箇所(累計)	経年劣化対策工事 39箇所(累計)	経年劣化対策工事 48箇所(累計)	経年劣化対策工事 63箇所(累計)
	その他の斜面対策施設の対策検討	グラウンドアンカー工等		
森林が持つ防災機能の強化 (本編P.22)				
多摩の森林再生事業の実施	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha
水源林の間伐、枝打ち等保全作業	600ha	600ha	継続して実施	
民有林の購入	小河内貯水池への影響が特に懸念される約2,000haを「民有林重点購入地域」と位置付け、おおむね10年間(2017年度～2026年度)で購入を推進			
森林経営管理支援システム	システム運用・改良等			
集約型の地域構造への再編 (本編P.22)				
集約型の地域構造への再編に向けた取組を推進	立地適正化計画策定に要する経費の補助			
	市街地再開発事業(補助事業)との連携			

自然災害

(1) ハード対策

②災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
非常用電源の普及・整備 (本編P.24)(住宅用太陽光発電・蓄電池等の普及促進)				
新築住宅等のゼロエミッション化		「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大		
新築住宅等のゼロエミッション化 (太陽光発電設置義務制度の詳細検討・新制度施行)	制度の詳細検討を進め、中小規模建物での太陽光発電の設置を拡大		新制度施行	
新築大規模建物のゼロエミッション化 (建築物環境計画書制度強化の詳細検討・改正制度運用)	制度強化の詳細検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進		改正制度施行	
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大		補助拡大により普及促進		
都営住宅における太陽光パネルの設置	フェーズ1 設置可能な住棟及び発電容量の把握 100棟	フェーズ2 ・設計・施工 ・発電電力を都有施設で活用		
公社住宅における太陽光発電設備の設置	民間設置に有用なデータの収集・提供 30棟	30棟	25棟±α	(事業実施未定)
省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施	プラットフォームの運営 普及促進事業の実施		
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ			
		省エネ・再エネ促進事業による促進		
	省エネ再エネ促進事業の開始			

自然災害

(1) ハード対策

②災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
<p>都有施設における再エネ100%電力の活用を推進する「とちょう電力プラン」の実施</p>	とちょう電力プランの展開	とちょう電力プランの展開		
<p>都有施設の太陽光パネルの設置</p>	取組を更に加速化し、順次導入			
<p>地産地消型再エネ増強プロジェクトの実施</p>	地産地消型再エネ設備等の導入補助	事業期間終了		
<p>地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業の実施</p>		地産地消型再エネ・蓄エネ設備の導入補助		
<p>区市町村公共施設等への再エネ設備等の導入促進</p>		地産地消型再エネ設備等の導入補助		
<p>区市町村との連携による環境政策加速化事業の実施</p>	<p>区市町村支援制度（現行制度：区市町村との連携による地域環境力活性化事業）を展開</p>	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討		
<p>家庭用、業務・産業用燃料電池の普及</p>	<p>購入に対する補助（家庭用燃料電池 累計7.7万台 2022年度） （業務・産業用燃料電池 2,700kW 2022年度）</p>	更なる普及に向けた施策の展開		
<p>水道施設への自家用発電設備の整備</p>	整備完了 1施設	整備完了 3施設	整備完了 9施設	整備完了 3施設

自然災害

(1) ハード対策

②災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
ZEVの普及促進 (本編P.24)				
庁有車（乗用車）の非ガソリン化※特種車両等を除く	ZEV等の導入の促進 (2024年度末までに100%達成)	→ 終了		
非ガソリン車の普及拡大	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	→ 更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施		
充電設備等のインフラ整備	整備に係る補助の実施等	→ 補助の着実な実施		
		→ V2B及びエネマネ設備の購入費や工事費の補助による導入支援等		
地域におけるレジリエンスを向上 (本編P.24)				
スマートエネルギーネットワーク構築事業を実施		→ コジェネ、熱電融通インフラ設備の導入補助		
都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等の導入を促進		→ 島しょ地域の都有施設及び家庭・事業者等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進		
地域における再エネシェアリング	事業拠点間におけるシェアリングの検証	社会実装に向けた検討	→ 実証結果を踏まえ検討	
水素社会実現プロジェクト (本編P.25)				
水素ステーションの整備促進	整備・運営に係る補助の実施等	→ 支援策の拡充により整備を加速		
マンションにおける防災力の向上 (本編P.25)				
災害時も生活継続しやすいマンションの普及		→ 東京とどまるマンションの普及促進・支援		

自然災害

(1) ハード対策

②災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
救出救助活動における災害対応力の強化（本編P.26）				
警視庁における装 備資機材の整備	水中赤外線カメラシステム、胴付長靴、大型エアマット、 単梯子、要救助者搬送具等	運用		
	配備	AI水中ソナー、要救助者固定具、電動ソー等	運用	
東京消防庁におけ る、消防活動体制の 強化のための車両・ 資器材等の整備	水災用個人資器材の 整備		運用	
	土砂吸引車(仮称)、 全地形活動車の整備		運用	

自然災害

(2) ソフト対策

① 事前準備

i 防災意識等の向上

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
意識啓発（本編P.29）				
東京都防災アプリの運用	大型アップデートによるコンテンツの整理と利便性強化	ターゲットに応じた普及啓発の実施		
	やさしい日本語の導入	大型アップデート後の運用		
「東京マイ・タイムライン」の普及拡大	アプリ版「東京マイ・タイムライン」の運用			
	マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施			
外国人のための防災訓練	訓練の実施			
マンション管理組合による自主的かつ適正な維持管理の促進	普及啓発イベントの実施			
	マンション管理士派遣による防災に係る取組の普及啓発			
	賃貸マンションにおける防災力向上に向けた取組の展開（賃貸マンション所有者等を対象とした防災専門家の派遣、イベント出展等）			
	ポータルサイトや省エネ・再エネガイドブック等を活用した普及啓発 省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ			
防災教育の推進（本編P.30）				
防災教育の推進	自助・共助のための、体験的・実践的な取組を実施 （防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」を活用した取組、地域と連携した訓練 等）			
都民防災教育センターの機能強化（本編P.30）				
各防災館へのデジタル技術の導入や多言語対応等の改修	各防災館の運用及び必要に応じた改修			

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
避難対策（本編P.31）				
避難所管理運営指針	女性や要配慮者等の視点を踏まえた避難所管理運営指針の改訂	適時適切な改訂		
避難所管理運営マニュアル策定の支援	区市町村の取組を支援			
災害時要配慮者対策の推進	災害時要配慮者支援体制の整備（包括）の継続実施			
	災害時要配慮者対策研修			
女性防災人材の育成	防災セミナーや研修を通じた女性防災人材の育成を推進			
水害時の避難対策				
(分散避難対策)	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信・伝達のあり方・広域避難体制の構築など）			
	「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」における広域避難タイムラインの取りまとめ	区市町村の広域避難計画の策定を支援		
(広域避難対策)	モデル事業の検証結果を踏まえ、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知する事業の実施	区市町村による水害リスク情報や適切な避難行動をダイレクトに住民へ周知することを支援		
		広域避難先（国・民間施設等）の更なる確保、広域避難先開設運営マニュアルの作成等		
水害リスク情報の発信強化（本編P.31）				
水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用	システム詳細設計・構築、運用開始	運用、維持管理	運用、維持管理	運用、維持管理
発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表	ハザード情報の作成	ハザード情報の作成・公表		

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
大規模地下街等における浸水対策 (本編P.32)				
大規模地下街等 12地区の浸水対 策の推進		避難経路等の整理 情報伝達訓練等の実施		
土砂災害対策 (本編P.32)				
衛星による不適 正盛土の検知	トライアル事業を通 じて、運用に向け た課題の整理・対 応を行い、不適正 な盛土等の監視体 制を確立	衛星による不適 正盛土検知の本 格運用体制への 移行	衛星による不適正盛土検知の運用	
二巡目基礎調査 の実施	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
災害対策のデジタル化 (本編P.32)				
データプラット フォーム等の構 築		防災分野での活用を検討		
デジタルツイン を活用した水害 シミュレーショ ンの構築	開発・テスト	開発・テスト、 一部運用開始	運用・更新	運用・更新
通信困難地域の解消				
衛星通信活用事 業	通信困難地域で の衛星通信の検 証	通信困難地域での 衛星通信の検証、 検証結果を踏まえ た検討 (今後の衛 星通信の活用の方 向性については有 識者の意見を踏ま えて検討)		

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
事業の継続性確保 (本編P.33)				
リモートによる 災害対応体制の 構築	リモートによる災害 対応の検討	体制検討・順次整備		
BCP普及啓発セミ ナー	10回/年			
BCP策定支援講座	20回/年			
	出張版 80件/年			
BCP策定個別コ ンサルティング	300件/年			
BCPフォロー アップセミナー	6回/年			
中小企業の危機 管理対策促進	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等			
テレワークの導 入・拡充に係る 経費助成	助成件数 800件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入 ・拡大を推進	
テレワーク課題 解決コンサル ティングの実施	実施件数 750回/年	実施件数 2,350回/年	テレワークの 定着を推進	
市場事業の継続 性確保	浸水シミュレーション等	中央卸売市場「災害対策マニュアル(中央市場BCP)」の 継続的な検証・市場関係業者のBCP策定支援		

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
企業支援等（本編P.33）				
工場等における 水害対策の周 知・支援	対策の周知（リーフレット、マニュアル）			
	支援 (助成、アドバイザー)	支援（アドバイザー）・自主的取組の促進		
水害を想定した 化学物質管理制 度の運用	改定指針に基づく制度の運用			
LPガス事故防止 に関する安全機器 の普及促進	補助の実施	終了		

自然災害

- (2) ソフト対策
 - ② 発災時対応
 - i 情報収集・分析・発信

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
災害情報の集約・共有体制の強化（本編P.34）				
デジタル技術の応急対策への活用	詳細設計・実装化	運用		
災害情報システム運用管理	運用管理			
SNSを活用した情報収集等	SNS情報の分析力強化に向けた検討	新たなSNS分析ツールの導入	運用	
ドローンの活用	訓練・検証・輸送体制確立 ドローン運用			
情報連絡体制の整備	移動系基盤システムの運用			
災害現場におけるAI等の活用（本編P.34）				
警視庁におけるドローン映像送信システムの整備	運用・検証			
警視庁における災害情報収集用自動航行ドローンの整備	配備	運用・検証		
消防団の活動環境及び災害時の指揮活動の強化等	検証	効果的な活用		
道路監視システムによる都道の防災機能の強化	道路監視システムの構築	一部運用 監視カメラ(+AI)の精度向上、	運用拡大 監視カメラ(+AI)の精度向上、センサー増設等	運用 監視カメラ(+AI)の運用、センサー運用
ドローンによる海岸保全施設点検	操縦飛行による点検体制の構築	操縦飛行による点検体制の維持		
	自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	自律飛行による施設点検の一部運用開始		

自然災害

(2) ソフト対策

② 発災時対応

i 情報収集・分析・発信

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
水位予測等におけるAI等の活用 (本編P.35)				
AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援 (河川)	システム設計・開発	システム設計・開発	運用 (システム通年検証)	システム運用
AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援 (海岸保全施設)	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム (仮称) 開発		水門等操作支援システム (仮称) 運用
次世代のポンプ運転支援に向けた雨水流入予測技術の開発	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上と技術の評価	雨水流入予測技術の評価
防災情報の発信強化 (本編P.35)				
水防災情報の発信強化	・システム運用開始、システム一部改修 ・氾濫発生情報の運用検討	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用開始	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用
河川観測機器の設置拡大	・河川監視カメラ公開数：150箇所程度 (累計) ・水位計公開数：155箇所程度 (累計)	・河川監視カメラ公開数：175箇所程度 (累計) ・水位計公開数：170箇所程度 (累計)	・河川監視カメラ公開数：185箇所程度 (累計) ・水位計公開数：185箇所程度 (累計)	・河川監視カメラ公開数：195箇所程度 (累計) ・水位計公開数：200箇所程度 (累計)
水位周知河川等の指定拡大	・水位周知河川等を19河川 (累計) で指定	都内全域で水位周知河川等の指定拡大		
AIによる河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援	・詳細検討	・システム構築 ・関連システム改修	・システム構築 ・関連システム改修 ・運用 (システム通年検証)	・システム運用 ・適用河川追加
高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化		海面ライブカメラ：2箇所増設	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	
離島港湾情報プラットフォーム等の構築	運用開始 改良 (ユーザーテストを反映)	運用 改良 (ユーザーテストを反映)	運用 運用状況を踏まえた改良を適宜実施	

自然災害

(2) ソフト対策

- ② 発災時対応
- ii 体制の強化

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
関係機関との連携強化 (本編P.37)				
区市町村との連携	情報連絡要員を派遣する体制の構築・情報連絡要員の養成			
実践的な訓練	実践的な訓練の実施			
物資輸送体制の強化 (本編P.37)				
物資輸送体制の強化	区市町村との物資供給方法の検討 専用アプリの検証・運用			
孤立地域へのドローンでの物資輸送	訓練・検証・輸送体制確立			
災害時でも都民を守る応急給水体制の運用 (本編P.37)				
東京水道危機対応力強化計画に基づく訓練	年間を通じて体系的かつ網羅的に 自然災害、テロ行為、新興感染症などに対応した訓練を実施			
即応対処部隊の運用 (本編P.37)				
即応対処部隊の運用	無人航空機 (ドローン) の更新	即応対処部隊運用		
災害重機の操作技能向上 (本編P.37)				
災害重機の拡充と技能の向上	合同訓練、各種重機運転技能資格の取得 重機の配備、重機訓練			

自然災害

(2) ソフト対策

- ② 発災時対応
 - ii 体制の強化

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
相談体制等 (本編P.37)				
被災者臨時相談窓口の開設		災害の規模に応じて臨時相談窓口を開設		
災害時におけるボランティア活動支援機能の強化 (本編P.38)				
災害ボランティアコーディネーター養成講座		災害ボランティアコーディネーターの養成		
ボランティア活動支援に係る訓練等の実施		訓練等の実施		
外国人への支援 (本編P.38)				
情報の多言語化		東京都防災ホームページや東京都防災アプリ等における多言語による情報発信		
防災(語学)ボランティア研修		オンラインを含む研修の実施		
「東京都防災(語学)ボランティアシステム」の運用		運用		
外国人専門相談のオンライン相談の実施		オンライン相談実施		
早期復旧・復興に向けた取組 (本編P.38)				
災害廃棄物処理に関する情報提供及び演習・訓練の実施		区市町村向けセミナー、演習の実施		
区市町村との連携による環境政策加速化事業(災害廃棄物)を展開		災害廃棄物処理計画及びマニュアルを策定等する区市町村に対し、財政支援を実施		
災害時の仮住まいの提供体制の整備		賃貸型応急住宅等に係る訓練実施(参加区市町村を変えて実施)、実務マニュアルのブラッシュアップ		

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
熱中症予防アクションの促進（本編P.43）				
熱中症ゼロを目指した市内横断的な取組		東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、TOKYOクールシェアの取組を推進		
スマートポールの活用		リアルタイムの観測データに基づく熱中症予防の注意喚起情報を配信		
熱中症予防に向けた行動変容の促進	熱中症に係るくらしの知恵募集の実施	熱中症対策に係るくらしの知恵募集の実施、知見を有する団体等と連携した広報の実施		
改正気候変動適応法を踏まえた区市町村支援の強化（本編P.43）				
区市町村との連携による環境政策加速化事業（暑さ対策）を展開	気候変動適応法を見据えた熱中症対策を支援	気候変動適応法改正に基づくクーリングシェルターの整備等を支援		
シェルターマップの公開		東京都気候変動適応センターと連携したクーリングシェルターマップの作成・公開		
都民・事業者の参画による暑さ対策の機運醸成（本編P.43）				
打ち水の気運醸成等		地域イベントにおける打ち水の機運醸成取組事例の収集・情報発信		
東京2020大会で得られた暑さ対策の知見・ノウハウの活用		東京2020大会に向けて準備してきた暑さ対策の知見・ノウハウをレガシーとして活用		

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
住宅における暑さ対策の促進 (本編P.43)				
断熱・省エネ性能の高い住宅の普及促進	エアコンの適切な使用促進、エアコンの効果を高める断熱・省エネ性能の高い住宅の普及促進			
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大(再掲)		補助拡大により普及促進		
既存住宅の省エネ性能向上	既存住宅省エネ改修促進事業の実施	省エネ診断・省エネ設計に対して補助を行う区市町村を支援		
	不動産事業者における省エネ・再エネ住宅普及促進事業を実施	当面の間、都が直接補助する事業も実施		
	戸建住宅省エネ・再エネアドバイザー事業の実施	住宅所有者の求めに応じて、省エネルギー化や再エネ導入等にかかるアドバイスを行えるアドバイザー(建築士)を派遣		
省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置(再掲)	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施		プラットフォームの運営普及促進事業の実施	
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進(再掲)		省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ		
		省エネ再エネ促進事業の開始	省エネ・再エネ促進事業による促進	
家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施		事業の運用	補助の拡充、事業の運用	
区市町村との連携による環境政策加速化事業(省エネ・暑さ対策)を展開		区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進		

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
クールスポットの創出等 (本編P.44)				
区市町村との連携による環境政策加速化事業(暑さ対策)を展開		区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進		
遮熱性舗装等の整備 (本編P.44)				
都道での遮熱性舗装等の実施	10km (2022年度までに180km整備済み)	10km	10km	10km
都市緑化の推進等 (本編P.44)				
緑化計画書制度による新たな緑の創出(再掲)		建築物の新增改築等を行う際の緑の創出		
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出(再掲)		民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用(再掲)		協議・届出の運用		
民間活力を活かした公園づくり(再掲)		民間開発と公園緑地の整備の両立を促進		
生産緑地公園補助(再掲)	生産緑地等の買取・整備を支援 (約1.6ha 9か所)	区市による公園整備を促進		

健康

- (2) 感染症対策等
- (3) 大気汚染対策

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
蚊媒介感染症対策（本編P.45）				
蚊媒介感染症対策	蚊の発生防止対策の推進、媒介蚊サーベイランス、検査体制の確保			
人的被害を及ぼす外来生物等への対策（本編P.45）				
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等			
区市町村との連携による環境政策加速化事業（希少種保全・外来種防除）を展開	区市町村による取組を支援			
大気汚染物質の排出削減等（本編P.45）				
PM2.5・光化学オキシダント対策	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進			
	九都県市等と連携した施策の実施			
	大気環境データのオープンデータ化の推進			

農林水産業

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
気象災害に強い島しょ農業の育成（本編P.47）				
島しょ地域での 実装	【畜産】 基本設計	【畜産】 DX牛舎基盤工事・ 放牧管理設備工事	【畜産】 DX牛舎設置工事・ システム評価	【畜産】 終了
	【農業】 実施設計 造成工事 DXハウス1棟整備	【農業】 DXハウス2棟整備 システム評価	【農業】 終了	
山地災害に強い森林の育成（本編P.47）				
森林経営管理支 援システム(再 掲)		システム運用・改良等		
水産物供給基盤整備（本編P.48）				
漁場環境予測 サービス		運用、機能充実		
スマート内水面養殖業の検証、導入支援（本編P.48）				
スマート内水面 養殖業推進事業	設計及び設置	設計・設置 及び検証	検証、成果取 りまとめ	養殖業者への 導入支援

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
水源の適切な確保 (本編P.50)				
小河内貯水池 予防保全事業		調査・設計・工事		
水源林の保全管理 (本編P.50)				
水源林の間伐、 枝打ち等保全作 業 (再掲)	600ha	600ha	継続して実施	
水源林における シカ被害対策	シカ侵入防止柵の設置や、 関係機関と連携した管理捕獲事業を支援			
民有林の購入 (再掲)	小河内貯水池への影響が特に懸念される約2,000haを「民有林重点購入地域」と位置付け、おおむね10年間 (2017年度～2026年度) で購入を推進			
原水水質の変化に対する的確かつ効果的な浄水処理の確保 (本編P.51)				
上流部浄水場 (仮称) 整備	調査・設計		工事	

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
合流式下水道の改善 (本編P.51)				
雨水流入対策 〈降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備〉	20万m ³ (累計170万m ³)	0万m ³ (累計170万m ³)	5万m ³ (累計175万m ³)	0万m ³ (累計175万m ³)
処理水質の向上 (本編P.51)				
高度処理及び準高度処理の整備	6万m ³ /日 (累計538万m ³ /日)	10万m ³ /日 (累計548万m ³ /日)	36万m ³ /日 (累計584万m ³ /日)	9万m ³ /日 (累計593万m ³ /日)
河川・運河の計画的な底泥(汚泥)のしゅんせつ等の実施 (本編P.52)				
計画的な河川しゅんせつ (対象8河川)	隅田川等において計画的な河川しゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施		
計画的な汚泥しゅんせつ等	現計画に基づきしゅんせつ実施		次期計画に基づきしゅんせつ実施	次期計画に基づきしゅんせつ実施
	次期計画策定に向けた計画・調査		次期計画策定	
水質監視や水生生物の調査研究 (本編P.52)				
水質環境監視	水質モニタリング			
水生生物の調査研究	水生生物のモニタリング			

自然環境

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
生物多様性地域戦略に基づく取組の推進（本編P.54）				
生物多様性地域戦略の改定	改定した「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、事業の進捗管理及び施策の見直し			
自然環境基礎情報の整備	RL（島しょ部）の調査/RDB（島しょ部）の編集			
	植生図・みどり率の調査			
※RL：レッドリスト、RDB：レッドデータブック				
Tokyo-NbSアクション推進(再掲)	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発			
※NbS：自然を活用した社会課題の解決に資する取組				
貴重な生物多様性を守る保全地域の指定拡大（本編P.54）				
保全地域の指定拡大・公有化(再掲)	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進			
保全地域の保全に係る連携事業	「保全・活用プラン」に基づき 林縁部の保全、研究者と連携した管理の実施			
	コーディネート事業の実施			
5地域 5地域				
都民の自然体験活動の促進	「保全・活用プラン」に基づき 都民、NPO、企業、大学等と連携した保全活動の実施			
	保全地域サポーター制度			
多摩の森林再生（本編P.54）				
多摩の森林再生事業の実施（再掲）	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施（再掲）	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha
緑の創出・保全（本編P.55）				
緑化計画書制度による新たな緑の創出（再掲）	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出			
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出（再掲）	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進			
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用(再掲)	協議・届出の運用			

自然環境

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
民間活力を活かした公園づくり (再掲)		民間開発と公園緑地の整備の両立を促進		
生態系に配慮した緑化の推進 (江戸のみどり推進プロジェクト)	OECM認定制度との連携講習会の実施		登録緑地制度の運用講習会の実施	
生産緑地公園補助 (再掲)	生産緑地等の買取・整備を支援 (約1.6ha 9か所)	区市による公園整備を促進		
開発許可制度による緑の保全 (再掲)		自然地における開発の規制による緑の保全		
河川・水辺空間の緑化推進	・緑化整備を計画的に推進 (約1.5ha) ・自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備を計画的に推進	約4.5ha	自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施
都立公園・海上公園の環境整備等 (本編P.56)				
生態系に配慮した公園整備 (31公園)		計画策定、整備、管理、モニタリング		
海上公園における水辺環境の整備	調査検討・設計	調査検討 設計・工事	設計 工事	設計・工事
海上公園の生物多様性保全に向けた取組		植生管理等		
干潟における定期的なモニタリング調査の実施		調査・維持補修		
自然公園の保全と持続可能な利用の推進 (本編P.56)				
自然公園施設等の整備・管理		老朽化や台風被害を受けた施設 (登山道、園地、都民の森等) の改修 自然公園における行為規制、適正利用の取組 (レンジャー配備、エコツーリズム) 等		
新たな時代の自然公園事業の推進		デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信 等		

自然環境

取組	現状 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度
希少な野生動植物の保全と外来種対策、野生動物の保護管理（本編P.57）				
ニホンジカ個体 数管理	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進			
シカ害造林地対策	多摩地区の森林のシカ被害軽減			
水源林における シカ被害対策 (再掲)	シカ侵入防止柵の設置や、 関係機関と連携した管理捕獲事業を支援			
保全地域における 希少種対策の 強化	「保全・活用プラン」に基づき 希少種保護柵・監視カメラの設置（2024年度末までに50地域）、 アドバイザー派遣の実施、 域内のアライグマの駆除等（2022年度までに9地域、2023及び 2024年度は各4地域。累計17地域）			
保護上重要な野生 生物種の保全策の 強化	野生生物保全方 針検討、外来種 対策リスト検討	保全方針策定、外 来種対策リスト策 定、条例活用した 保全手法検討	保全方針に基づく希少種保全策、 外来種対策の推進 ・条例指定に向けた検討、指定 ・自然再生事業の推進 等	
人的被害を及ぼ す外来生物等へ の対策を実施 (再掲)	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等			
区市町村との連携 による環境政策加 速化事業（希少種 保全・外来種防 除）を展開	区市町村による取組を支援			
世界自然遺産の 保全	外来種対策、希少種保全、モニタリング調査、環境配慮 等			